

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援	42,796	33,817	1 「こども本の森 熊本」の運営及び充実 令和6年4月に開館。令和6年度末までに47,206人が来館し、年間2万人の目標を大きく上回った。	社会教育費のうち P400 ～ P402
施策1-②特に支援が必要なこどもへの支援	400,904	385,082	1 特別支援教育総合推進事業 県レベルの特別支援教育関係部局の横断型ネットワークを構築するため、「広域特別支援連携協議会」を設置するとともに、山鹿市を含む県下10地域で、「地域特別支援連携協議会」を設置し県全体及び各地域における特別支援教育の推進について検討した。 2 発達障がい等支援事業 県立高等学校等において、15人の特別支援教育支援員の配置や合理的配慮支援機器の貸与等を行い、発達障がい等のある生徒の個別の教育的ニーズに対応した。 3 育英資金貸付金（大学貸与・修学貸与・緊急貸与）事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。 (1) 貸与 1,211人に貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説明動画を県ホームページへ掲載した。 (2) 返還 夜間催告、臨戸等の未収金対策の取組みにより高い収納率（約80%）を維持した。	教育指導費のうち P375 ～ P377 育英資金等貸付金 （熊本県育英資金等貸与特別会計）のうち P462
(施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進	4,169,806	4,053,207	1 熊本県教育情報化推進事業 (1) ICT活用の推進 ① ICT機器を活用できるよう、機器の保守管理及び更新等を行った。 ② 各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や研修等を実施した。また、ICT支援員を県立学校へ配置（4校に1人）し、約2万件の支援を行った。	事務局費のうち P373

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(2) 校務DXの推進 ① 県立学校の校務支援システムのクラウド化、ネットワーク統合に向けた調査検討を実施し、令和7年度設計のための課題等を整理した。 ② デジタル採点・分析システムを、全ての県立中・高校に導入し、採点業務の負担を軽減した。 2 熊本県公立学校情報機器整備事業 義務教育段階の公立学校の1人1台端末の更新に係る市町村への補助、共同調達等を実施した。 3 学校における働き方改革推進事業 働き方改革の取組みを推進するため、民間の経営コンサルタントに業務委託し、モデル学校における働き方改革の阻害要因の調査・分析を実施のうえ、働き方改革支援アドバイザーを派遣した(市町村立6校、県立4校)。また、学校業務改善ハンドブック及び事例集を作成した。 4 教員の指導力向上事業(スーパーティーチャーの配置) (1) 県立学校については、22人を配置し、延べ5,970人の教員へ指導助言を行った。授業参観や教科会への参加、オンライン研修等とおして、必要な指導助言を組織的・計画的に行うことにより、教員の授業改善や新学習指導要領の理解の深化、ICT活用や難関大入試対策等における教員の指導力向上につながった。 (2) 市町村立学校については、巡回型15人、拠点校型35人、合計50人を県内全域に配置した。自校及び他校において、指導助言の回数の増加や内容の充実によって、教員の指導力向上につながった。 5 教員不足解消緊急対策事業 (1) 教員不足解消のための取組み 教員免許を持っていない者も受考できる「キャリアチェンジ」特別選考枠を設けるなど、採用選考考査の工夫・改善を行った。その結果、令和6年度実施選考考査では、小学校受考者が30人増加した。また、大学説明会(39大学訪問)、PR動画(71本HP掲載)で教員の魅力を発信した。さらに、ペーパーティーチャー講習会(開催回数3回、参加人数111人)を行い、参加者のうち14人が臨時的任用教員で勤務している(R7.4.1時点)。 (2) 研修管理システムの構築・運営 全国教員研修プラットフォーム(Plant)での研修受講により、研修履歴が可視化され、研修履歴を活用した教員の資質能力向上につながる体制が整った。	事務局費のうち P373 ～ P374 事務局費のうち P373 教職員人事費のうち P374 教職員人事費のうち P374 ～ P375

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			6 教育サポート事業 (1) 教員業務支援員の配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助など、教員の業務支援を行う教員業務支援員を小・中学校に配置し、教員の負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した（161 校に 163 人を配置）。 (2) 教頭マネジメント支援員の配置 児童数が多く規模が大きい小学校を選定して教頭マネジメント支援員を配置し、学校マネジメント等に係る専門的な支援を行うことにより、教頭の負担軽減につながった（9 校に 9 人を配置）。 (3) 教頭等事務支援員の配置 県立学校において、教頭等の業務を支援する教頭等事務支援員を配置したことにより、配置校における教頭等の時間外在校等時間が減少し、教頭等の業務負担軽減につながった（10 校に 10 人を配置）。 7 熊本版 CORE ハイスクール・ネットワーク事業 ネットワーク構成校（第一・小国・牛深・球磨中央）を中心に学校間連携による遠隔授業を実施した。受講した生徒のアンケートからは、「他校の生徒と切磋琢磨することができた。」との意見もあり、評価は高かった。 また、構成校が連携して地域課題解決に向けた探究活動（くまモンプロジェクト）を行った。その成果について、構成校間で意見交換を行うとともに、12 月に行われた「熊本スーパーハイスクール (KSH) 生徒研究発表会 県立高校学びの祭典」において一般向けのポスター発表等を行った。 8 スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 」として第二高校、熊本北高校、宇土中学校・高校、天草高校及び鹿本高校の 5 校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。 加えて、「SSH 管理機関におけるコーディネーター活用」実施機関の指定を受け、SSH コーディネーターを任用し、各指定校が実施する大学・企業等との外部連携事業の連絡・調整及び連携先の開拓、生徒課題研究に対する大学からの研究支援のとりまとめ等を行うことで、SSH 研究開発のレベルアップと科学技術人材育成に関する取組みの充実を図った。	教職員人事費のうち P374 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			9 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の周知徹底を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を促した。また、探究的な学びの推進や熊本県学力向上研究指定校を指定して研究を行うことで、学力向上のための指導改善につながった。 10 小中学校 SC (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を小中学校及び教育事務所に配置・派遣し、教育相談体制を支援した (27,502 時間：84 人)。 11 県立学校 SC (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した (5,624 時間：36 人)。 12 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター (熊本市を含む27市町村に設置済) では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。 13 小中学校 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (拡充分含む) 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した (20,043 時間：23 人)。 14 県立学校 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (拡充分含む) 拠点校 7 校 (湧心館高校、御船高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校) にスクールソーシャルワーカーを配置した (7,860 時間：8 人)。 有識者、スクールソーシャルワーカーからなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。 15 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取り組みのあり方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果では、「授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合が昨年度よりも増加した (肯定値平均：小学校 74.6%、中学校 70.1%)。	教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(2) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を業務委託し、小学校３年生から中学校２年生までを対象（熊本市を除く小学校 232 校、中学校 116 校、義務教育学校 4 校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が全 14 項目中 10 項目となり、令和元年度の調査開始以来、初めて小３国語、中２数学が全国平均を上回った。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配布する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。 16 「熊本の学び」推進事業 (1) 「創造 熊本の教育チャレジゼミ」（中堅教員リーダー育成研修会）の実施 各教育事務所等から推薦を受けた中堅教員を対象に、各地域において中心的な役割を担い、学校を活性化させる管理職候補の育成を目的として、年３回の研修を実施した（第１回目：本県の教育課題についての理解と協議、第２回目：リーダーとしての資質向上を目指す講話、第３回目：自身の実践発表と意見交流、参加者 32 人）。 (2) 教育事務所による学校支援訪問（スクールアシスト） これまでの国及び県の学力・学習状況調査結果から、課題改善に支援を必要とする学校や若手教員等の授業力の向上に向け、教育事務所等による学校支援訪問を実施した（学校支援 34 校 135 回、教員支援 54 人 181 回）。 (3) 「熊本の学び」プロジェクト校による研究実践 「熊本の学び」プロジェクト校を指定し、児童生徒を学びの主体とする実践等の研究を実施した。また、公開授業及び参加者主体の授業研究会を通じて取組みの発信を行った（公開授業への参加者数 814 人）。 「熊本の学び」プロジェクト校（９市町村、13 校） ・宇土市立宇土東小学校 ・荒尾市立荒尾第一小学校 ・菊池市立菊池南中学校 ・南阿蘇村立南阿蘇中学校 ・甲佐町立甲佐中学校 ・氷川町立竜北中学校 ・芦北町立田浦小学校 ・芦北町立田浦中学校 ・人吉市立第二中学校 ・人吉市立人吉西小学校 ・人吉市立西瀬小学校 ・人吉市立中原小学校 ・上天草市立登立小学校	教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			17 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に 96 人（運動部 92 人、文化部 4 人）、県立高校に 55 人（運動部 43 人、文化部 12 人）配置した。 18 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の 5 年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った（参加校数 321 校、参加児童数 15,453 人）。 19 地域学校協働活動推進事業 (1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1 人の統括アドバイザーを社会教育課に配置。市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った（延べ62回）。 (2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム14チーム・73人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した（延べ54回・68人）。 (3) 人材育成・活動推進事業 ① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修（教育事務所別開催 計485人参加） ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修（社会教育課開催 計456人参加） ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会（教育事務所別開催 計1,044人参加） ② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会（委員12人）及び放課後子ども総合プラン推進委員会（委員 8 人）を開催した。	教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 社会教育費のうち P396 ～ P398

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。 ① 地域学校協働本部設置率 44市町村 100% ② 地域学校協働本部カバー率（対象となる学校数/域内の学校数） 100% ③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村370人 ④ 家庭教育支援員配置 5市町村 ⑤ 放課後子供教室 33市町村 91校 ⑥ 地域未来塾 30市町村 56校 20 「親の学び」推進事業 (1) 「親の学び」講座（くまもと「親の学び」プログラム）の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 （「親の学び」講座実績 講座数：3,848回、参加者数：124,195人） （「親の学び」トレーナー研修会 回数：2回、参加者数：182人） （「親の学び」進行役養成講座数 回数：23回、参加者数：464人） (2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成 ① 学校（園）やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した（「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,200チーム）。 ② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載したほか、チラシを作成し、周知啓発した（視聴件数：4,408件）。 ③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った（家庭教育支援功労者：11人・優良団体：3団体）。 ④ 継続した家庭教育支援に取り組む気運を高めることを目的に、就学前教育・保育を行う施設が加盟する5団体と連携協定を締結した。	

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現	1,426,849	980,568	1 特別支援教育環境整備事業 特別支援学校の教室不足解消のため策定した県立特別支援学校整備計画に基づき、整備事業を実施した（設計２校、工事１校）。 2 特別支援学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基づき、長寿命化改修事業を実施した（設計２校、工事１校）。 3 インクルーシブ教育に係る検討委員会の実施 外部有識者を交えて、現状と課題の検証及び今後の在り方について審議を２回行った。 4 多様な学びの場整備事業 県内の５市町をモデル地域に指定し、うち２市町で巡回型の通級指導を導入した。対象となる児童生徒が少ない小規模の学校においても、通級による指導が可能となり、学びの場の柔軟な見直しの検討がしやすくなるなど、成果が見られた。 5 夜間中学管理運営費 令和６年４月に熊本県立ゆうあい中学校が開校（開校時の入学者数は３１人（１年生１６人、２年生６人、３年生９人））。なお、在籍する生徒とは別に、遠隔地の方をはじめ、様々な事情により通いたくても通えない方々の「学びたい」に応えるために、オンラインで受講できる仕組みを整えた。 また、生徒が、安心して学ぶことができる環境づくりを目的として、個別の支援を行う「学生学びのサポーター」を配置した。	特別支援学校費のうち P393 ～ P395 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377
施策３－③グローバル人材の育成	271,363	259,176	1 県立高校魅力化きらめきプランのうちレッツ！ＩＢ 県立高等学校あり方検討会の提言（令和３年３月）で示された「魅力ある学校づくりに向けた１４の取組」の一つとして、県立八代中学校・高等学校への国際バカロレアの導入を進めるため、次に示す教職員の研修や教育環境の整備等を行った。 (1) 先進校視察（高知国際中高、さいたま市立大宮国際中等教育学校、滋賀県立虎姫高校、ｱｵﾊﾞｼﾞﾔﾊﾞﾝ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｽｸｰﾙ）	事務局費のうち P372 ～ P373

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-③グローバル人材の育成)			(2) 先進校への教員及びコーディネーター派遣 ① 教員派遣 (八代中高職員6人を高知国際中高へ派遣) ② コーディネーター派遣 (八代高校DPコーディネーター1人を高知国際中高へ派遣) (3) 国際学会への参加 (八代中高校長及び教頭が参加) (4) 啓発セミナーの開催 (6/23 第1回 (参加者39人) 8/4 第2回 (参加者63人)) (5) IB教育プログラム関連指導書、書籍 (洋書) 実験安全器具の購入、剽窃チェッカーライセンス更新 (6) MYP認定に係るコンサル訪問対応 (12月) 2 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、新学習指導要領の確実な実施に向けた指導体制の整備を行った。 (1) 英語フロンティアハイスクール ① 県内の指導教諭による教員向けの研修会を通じて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む学校の事例等を県立高校に紹介し、ワークショップを行った。 ② 生徒の英語による発信力・対話力を高めるために、即興型英語ディベート交流会を実施。初心者向け・経験者向けの交流会に県立・私立の高校生合計61人が参加し、英語で積極的に交流を行った。 (2) 高校英語教員指導力向上 ① 新学習指導要領の実施状況確認及び生徒の言語活動の充実を目的とした各学校への訪問指導を行った。 ② 大学の教授を招き、教員のニーズに応じた2種類の教員向け講演・研修会を実施した。 3 英語教員の指導力向上事業 (英語教育改善プラン推進事業) 県内の小学校英語専科教員等及び中学校英語担当教員を対象に、各地域の英語教育に係るリーダーの育成及び英語担当教員の授業力向上を図る研修 (リーダー研修2回、管内等研修小中各2回) を実施した。 4 英語検定チャレンジ事業 (1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検等外部検定試験受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、5,468人の生徒が活用した。	事務局費のうち P372 ～ P373 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-③グローバル人材の育成)			(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、37人が活用した 5 海外留学促進事業 (1) 留学支援員配置・活用事業 留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等とおして、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。 (2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 高校生18人及び引率の英語教員及び指導主事計3人をモンタナ州立大学に夏季休業中の16日間派遣し、英語による語学研修等を実施した。 (3) 高校生の留学促進事業 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円)を給付する制度で、令和6年度は県立2人、私立1人に給付した。 (4) 海外大学進学支援事業 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、令和6年度は支給なし。 6 ALT活用促進事業 令和6年度は45人のJET-ALTを県立学校に配置した(2人配置:13校、1人配置:18校、県義務教育課:1人)。 7 グローバル人材育成推進事業 (1) 肥後っ子ふるさと自慢イングリッシュ・チャレンジ 児童生徒の英語による発信力を高める取組みの一環として、小学5・6年生、中学生等を対象に、ALTと交流を図りながら自分の学校や住んでいる地域について英語で発表する活動を各1回開催し、小学生等17人、中学生等17人が参加した。 (2) 熊本・モンタナオンラインプログラム 州立モンタナ大学の講師によるオンライン講義を中高生10人が受講した。 8 市町村の英語力格差是正のためのモデル事業 「話すこと」を客観的に評価する「スピーキングテスト」をモニタ校12校の中学2年生約1,300人を対象に実施。生徒の発信力強化に重点を置いた授業実践による生徒の総合的な英語力の向上を図った。	教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策3－④県立高校の魅力向上	6,172,909	4,301,599	1 県立学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基づき、長寿命化改修事業を実施した（設計4校、工事4校）。 2 高等学校DX加速化推進事業 文部科学省の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」における採択校として、菊池高校、御船高校、八代高校、玉名工業高校、小川工業高校、天草拓心高校の6校に対する経費支援を行い、高性能コンピュータや3Dプリンタ等のICT機器を整備した。また、それらを活用してAIの活用やプログラミング、データサイエンス等の授業実践や大学・企業等との外部連携事業を実施し、デジタル環境の整備及び情報・理数系教育と探究的な学びの充実を図った。 3 県立高校キャリア教育充実事業 (1) インターンシップ等充実事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県立高校（普通科・専門学科）が、以下のキャリア教育を実施した。 ① 県内企業等でのインターンシップ・職場体験（29校・生徒延べ2,330人）、地域社会や産業界と連携した地域課題解決型のプロジェクト学習（19校・生徒延べ7,389人） ② キャリア教育に関する職業講話（講演会・出前授業・意見交換等）（26校・生徒延べ13,472人）、県内企業・大学等訪問（8校・生徒延べ340人） (2) 熊本県版マイスター・ハイスクール事業 国の事業であるマイスター・ハイスクール普及促進事業を活用し、専門高校4校が拠点校となり、県内企業等延べ67社と連携した学びを実施。拠点校が立地する地域（産官学金）が連携した産業人材育成の仕組みづくりの検討を行った。 4 県立高校魅力化きらめきプランのうち県立高校の特色化・連携の推進（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県立高等学校あり方検討会の提言（令和3年3月）で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した（魅力化と併せた学科改編、熊本スーパーハイスクール（KSH）構想指定校事業・One Team事業の推進、KSH発表会“学びの祭典”の開催、ホームページ・SNS・パンフレットの制作他情報発信の強化等）。	学校建設費のうち P390 ～ P391 教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 事務局費のうち P373

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－④県立高校の魅力向上)			5 県立高校あり方提言推進事業 令和７年度以降の県立高校のあり方について検討するため、令和６年７月に外部有識者会議である「県立高等学校あり方検討会」を立ち上げ、令和６年度末までに検討会を３回開催した。また、令和６年１０月から令和７年２月には、魅力化の方向性や検討会における論点に対する地域の意見を収集するため、県内２５ヶ所にて地域意見交換会を計２８回開催した。	事務局費のうち P373
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策１) 「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策１－①大学等と連携した人材育成	36,553	34,297	1 県立高校半導体関連人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 企業連携コーディネーター２人を高校教育課に配置。大学企業見学、出前授業、エンジニア派遣等を実施し、延べ５,３６５人の生徒が参加した。また、県内２か所の研修施設と連携し、普通科を含む延べ４２人の教職員が、半導体に関する研修を受講した。	教育指導費のうち P376 ～ P377
(施策４) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策４－① スポーツ政策の推進	280,973	108,454	1 子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業 (1) 地域スポーツ活動の人材育成研修 県スポーツ協会と連携し、指導者研修会を県内各地で開催した。年６回の研修会に、延べ２１９人の参加があった。スポーツ医科学やハラスメントの防止等、子供たちを指導する上で必要な知識や技術を学ぶ機会を提供したことで、指導力の向上を図ることができた。 (2) 地域と連携したスポーツ推進事業 県内４４市町村の担当者へのヒアリングを実施した。中学校部活動の地域移行の取組状況は地域の実情によって異なるが、担当者と直接意見交換をする機会を設けたことで、市町村だけで課題解決を図るのではなく、県と市町村が連携して取組みを進めるという意識付けにつながった。 (3) 推進体制整備実証事業 スポーツ庁の「地域スポーツ活動体制整備事業」における実証事業を県内１５市町村が受託し、地域移行の取組みを進めた。また、県内２町がスポーツ庁から重点地域の指定を受け、全国的な課題の対応に取り組んだ。この先進的な取組みは、県内市町村にとっても地域移行を進める上での課題解決のヒントとなった。 2 競技スポーツ振興事業 (1) 選手強化事業 競技力の向上を目指し、選手強化や指導者育成の取組みを行う各競技団体への支援を行ったことで、国内外で多くの選手が活躍した。	体育振興費のうち P406 ～ P407 体育振興費のうち P406 ～ P407

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－① スポーツ政策の推進)			(2) 一貫指導体制整備事業 本県のウィークポイントである女子団体競技の強化を図るため、各競技団体が実施するジュニア世代に対する強化・育成の取組みへの支援を行ったことで、国民スポーツ大会の成績が大幅に上がった。 (3) トータルサポート事業 スポーツ医科学的観点からのアスリートへのサポートの充実に向けた取組みへの支援を行うことができた。	
施策４－③文化芸術の振興	280,522	222,331	1 文化財災害復旧事業 【平成 28 年熊本地震】 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159 件／687 件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159 件中 5 件の滅失等により復旧対象件数は 154 件。うち令和 6 年度末までに 146 件(94%)が復旧完了した。令和 7 年度末までに 147 件(95%)の復旧が完了する見込み。 (2) 熊本城・阿蘇神社 令和 6 年度に重要文化財建造物である宇土櫓解体工事、田子櫓他 4 棟の足場組立・解体工事、宇土櫓続櫓下石垣の復旧を開始した。平櫓下の石垣復旧工事及び南大手門櫓門(復元建物)の解体は継続して実施。なお、阿蘇神社は令和 5 年度末までに国指定重要文化財 6 棟全ての復旧が完了している。 (3) 未指定文化財 未指定歴史的建造物について、平成 28 年熊本地震被災文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件数は 77 件。うち 74 件(96.1%)が令和 4 年度末までに復旧完了した。令和 6 年度は残り 3 件のうち 1 件が復旧に着手し、令和 7 年度も継続中である。 【令和 2 年 7 月豪雨】 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：43 件)したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。	教育施設災害復旧費のうち P414 ～ P415

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－③文化芸術の振興)			(1) 指定文化財等 43 件中 1 件の登録抹消により復旧対象件数は 42 件。うち令和 6 年度末までに 38 件 (90%) が復旧完了した。令和 8 年度末までに 39 件 (92%) の復旧が完了する見込み。 (2) 未指定文化財 未指定歴史的建造物の所有者支援の対象となる 1 件の建物調査を実施し、所有者に復旧方法や補助金に関する助言、意見具申書の作成を支援し、国登録有形文化財への登録に向け国に具申書を提出した。 2 文化財保存事業 国指定文化財計 13 件、県指定文化財計 4 件の保存修理等について、国、市町村及び関係機関と連携し、文化財としての保存修理等を支援した。 3 細川コレクション永青文庫推進事業 (1) 展覧会事業 2 回の「細川・美術館コレクション展」を開催し、重要文化財などの永青文庫の名品を紹介した。 (2) 修復事業 横山大観《雲去来》の修復作業を開始した。修復作業は令和 8 年 3 月まで行われ、4 月には修復完了後初公開を予定している。	文化費のうち P 399 ～ P 400 美術館費のうち P 403 ～ P 404
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策 4) 社会の多様性 施策 4－①人権教育・啓発の推進	1, 104	822	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。 ① 校長人権教育推進会議 (419 人) ② 県立学校人権教育主任研修 (81 人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会 (349 人) ④ 新任人権教育主任講習 (オンデマンド研修、146 人) (2) 菊池恵楓園研修の開催 教職員を対象に菊池恵楓園において開催し、講話やフィールドワーク等を行った (107 人)。 (3) 教育庁職員人権問題研修の実施 教育庁職員を対象に、部落差別（同和問題）を中心に人権問題研修を実施した (601 人)。	教育指導費のうち P 376

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1-①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	98	19	1 公立文教施設災害復旧指導監督事務費 球磨村立渡小学校の災害復旧事業に係る指導・助言を行うため、令和6年9月5日に現地視察を行った。令和7年3月4日に三者(国・県・村)オンライン会議に係る事前協議を実施した。	教育災害復旧費のうち P414 ～ P415
施策1-②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	181,784	151,003	1 県立高校キャリア教育充実事業(再掲)(P116に記載) 2 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業(再掲)(P108に記載) 3 県立高校魅力化きらめきプランのうちレッツ!IB(再掲)(P113に記載) 4 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーターを県立高校23校に10人、特別支援学校3校の高等部に3人配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和7年3月末時点で99.6%であった。 (2) 熊本しごとコーディネーター事業 熊本しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、就職を希望している生徒・保護者への働き掛けを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和7年3月末時点で47.5%と配置開始前(平成28年3月末時点で28.9%)より18.6ポイント上昇した。 5 県立高校半導体関連人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用)(再掲)(P117に記載)	教育指導費のうちP375～P376 教育指導費のうちP375～P376 事務局費のうちP372～P373 教育指導費のうちP375～P376 教育指導費のうち P376 ～ P377
(施策2)災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	1,976	1,305	1 防災教育推進事業 各学校における防災教育及び防災管理の充実のため、県内9会場で防災主任研修会を実施。防災主任の役割や校内における位置付けを明確化するとともに、演習・協議を通して防災担当職員としての資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P405 ～ P406